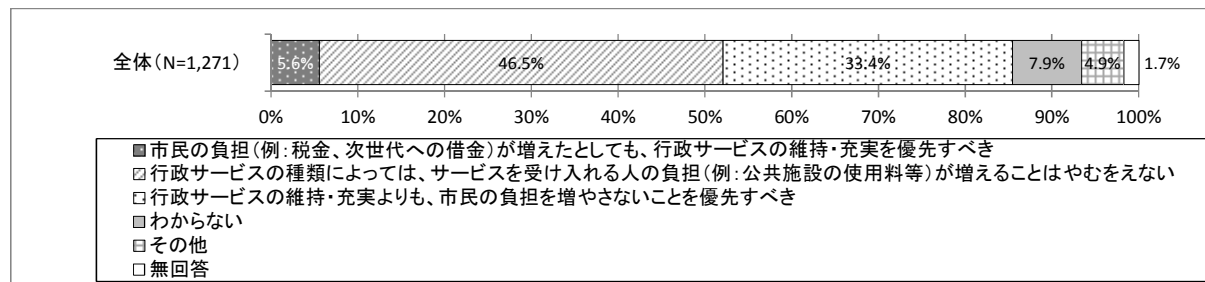


(4) 行政サービスについて

①行政サービスの水準と市民負担のあり方

行政サービスの水準と市民負担のあり方については、「行政サービスの種類によっては、サービスを受け入れる人の負担が増えることはやむをえない」が46.5%と最も多く、次いで「行政サービスの維持・充実よりも、市民の負担を増やさないことを優先すべき」が33.4%となっている。一方、「市民の負担が増えたとしても、行政サービスの維持・充実を優先すべき」は5.6%となっている。

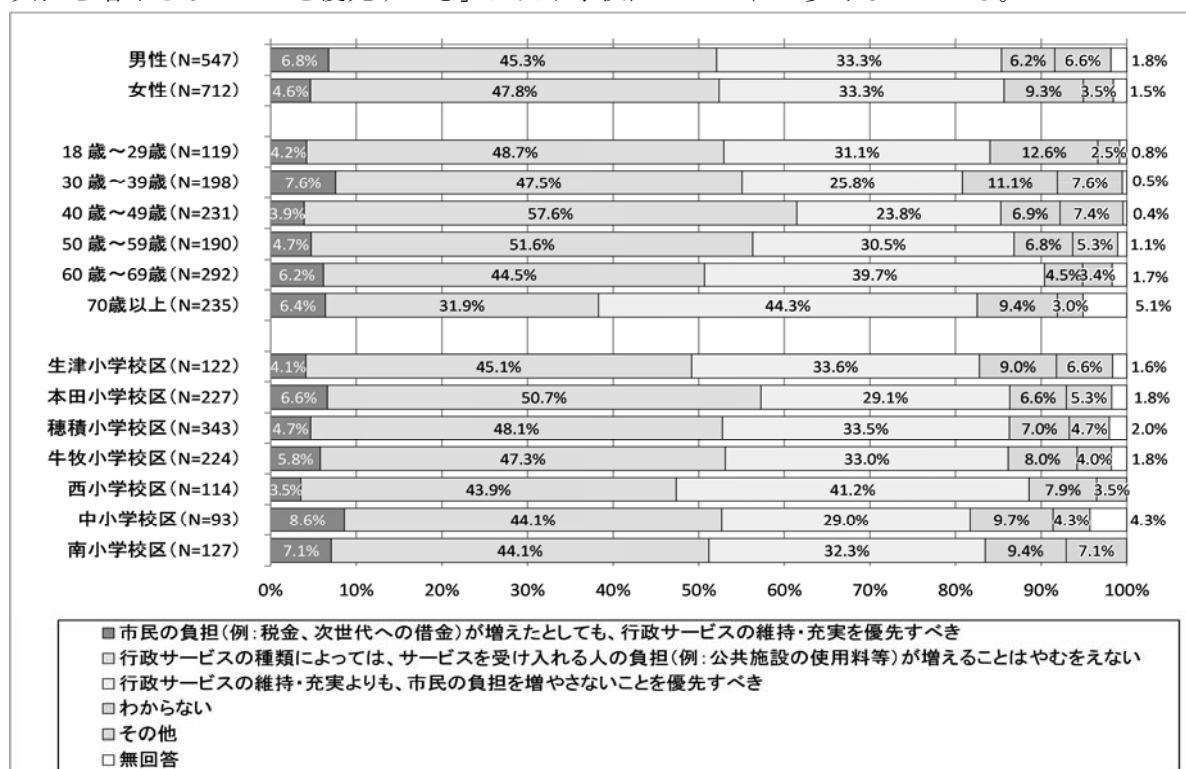
Q7 市の財政状況が厳しくなる中、これからの行政サービスの水準と市民負担のあり方についてどう思いますか？



(性別・年齢別・居住地別)

年齢別でみると、「行政サービスの種類によっては、サービスを受け入れる人の負担が増えることはやむをえない」は40歳～49歳で57.6%と多く、「行政サービスの維持・充実よりも、市民の負担を増やさないことを優先すべき」は60歳～69歳で39.7%、70歳以上で44.3%と高齢層で多くなっている。特に75歳以上では、「行政サービスの維持・充実よりも、市民の負担を増やさないことを優先すべき」が最も多くなっている。

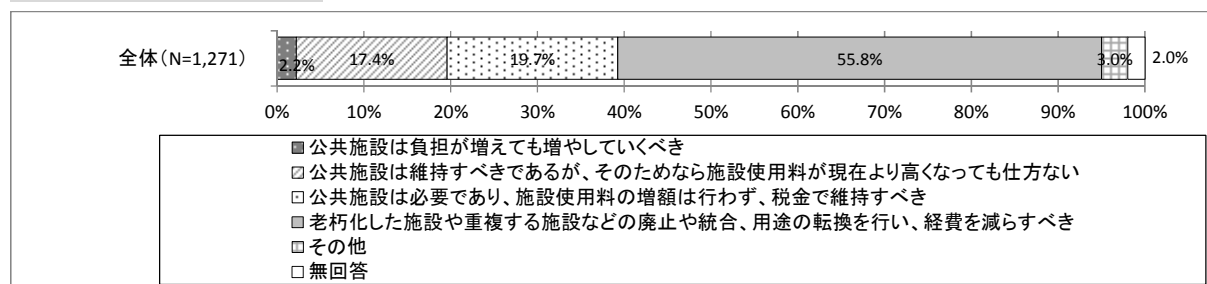
居住地別でみると、「行政サービスの種類によっては、サービスを受け入れる人の負担が増えることはやむをえない」は本田小学校区で50.7%と多く、「行政サービスの維持・充実よりも、市民の負担を増やさないことを優先すべき」は西小学校区で41.2%と多くなっている。



②市の公共施設のあり方

今後の公共施設のあり方については、「老朽化した施設や重複する施設などの廃止や統合、用途の転換を行い、経費を減らすべき」が55.8%と最も多く、次いで「公共施設は必要であり、施設使用料の増額は行わず、税金で維持すべき」が19.7%、「公共施設は維持すべきであるが、そのためなら施設使用料が現在より高くなっても仕方ない」が17.4%となっている。

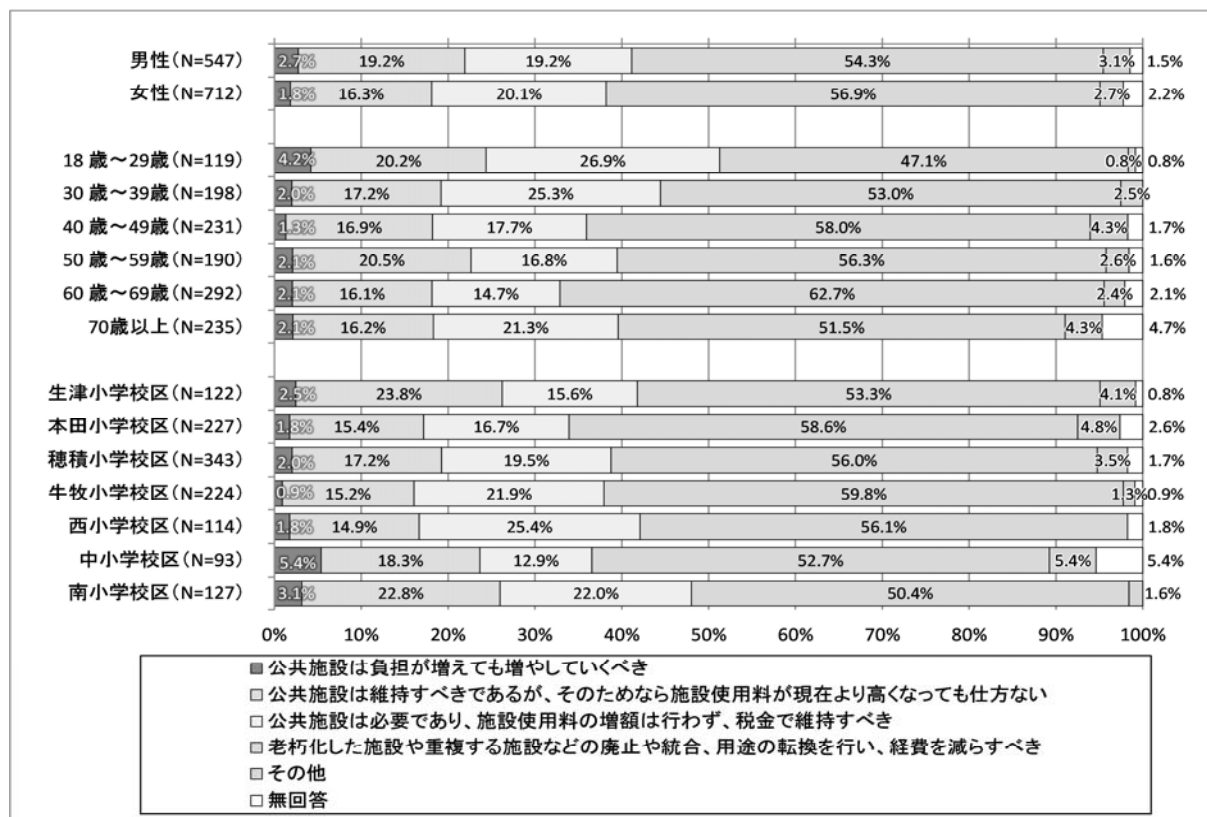
Q8 公共施設（市役所庁舎、学校、公民館などのいわゆるハコモノ）についておたずねします。福祉や医療、子育てなど、将来に向けて必要な行政サービスを維持するうえで、今後の瑞穂市の公共施設のあり方についてあなたのお考えに近いのはどれですか？



（性別・年齢別・居住地別）

年齢別でみると、「老朽化した施設や重複する施設などの廃止や統合、用途の転換を行い、経費を減らすべき」は29歳以下では47.1%と過半数を下回っている。また、50歳～59歳と60歳～69歳では「公共施設は維持すべきであるが、そのためなら施設使用料が現在より高くなっても仕方ない」が「公共施設は必要であり、施設使用料の増額は行わず、税金で維持すべき」より多くなっている。

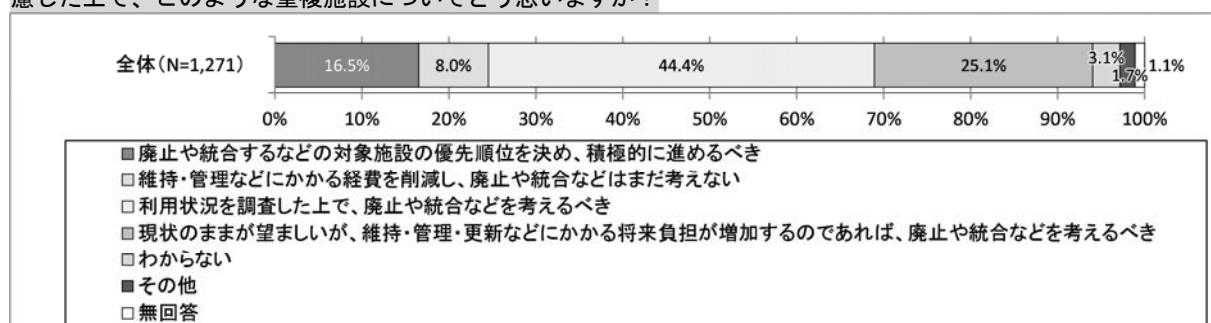
居住地別でみると、いずれの地域も、「老朽化した施設や重複する施設などの廃止や統合、用途の転換を行い、経費を減らすべき」が過半数を超えている。生津小学校区と中小小学校区と南小学校区では「公共施設は維持すべきであるが、そのためなら施設使用料が現在より高くなっても仕方ない」が「公共施設は必要であり、施設使用料の増額は行わず、税金で維持すべき」より多くなっている。



③重複施設について

重複施設について、「利用状況を調査した上で、廃止や統合などを考えるべき」が 44.4%と最も多く、次いで「現状のままだが望ましいが、維持・管理・更新などにかかる将来負担が増加するのであれば、廃止や統合などを考えるべき」（以下、「将来負担が増加するならば廃止や統合などを考えるべき」）が 25.1%、「廃止や統合するなどの対象施設の優先順位を決め、積極的に進めるべき」（以下、「優先順位を決め、積極的に進めるべき」）が 16.5%となっており、あわせて 86.0%の人がなんらかの形で廃止や統合を進めてもよいと考えていることがわかる。一方、「維持・管理などにかかる経費を削減し、廃止や統合などはまだ考えない」は 8.3%となっている。

Q9 合併して 12 年が経過しましたが、公共施設の中でも同じ機能を持った施設（重複施設、例えば市役所・図書館・公民館など）が複数あります。建物など老朽化に伴う維持・管理・更新（改修を含む）などにかかる将来負担を考慮した上で、このような重複施設についてどう思いますか？

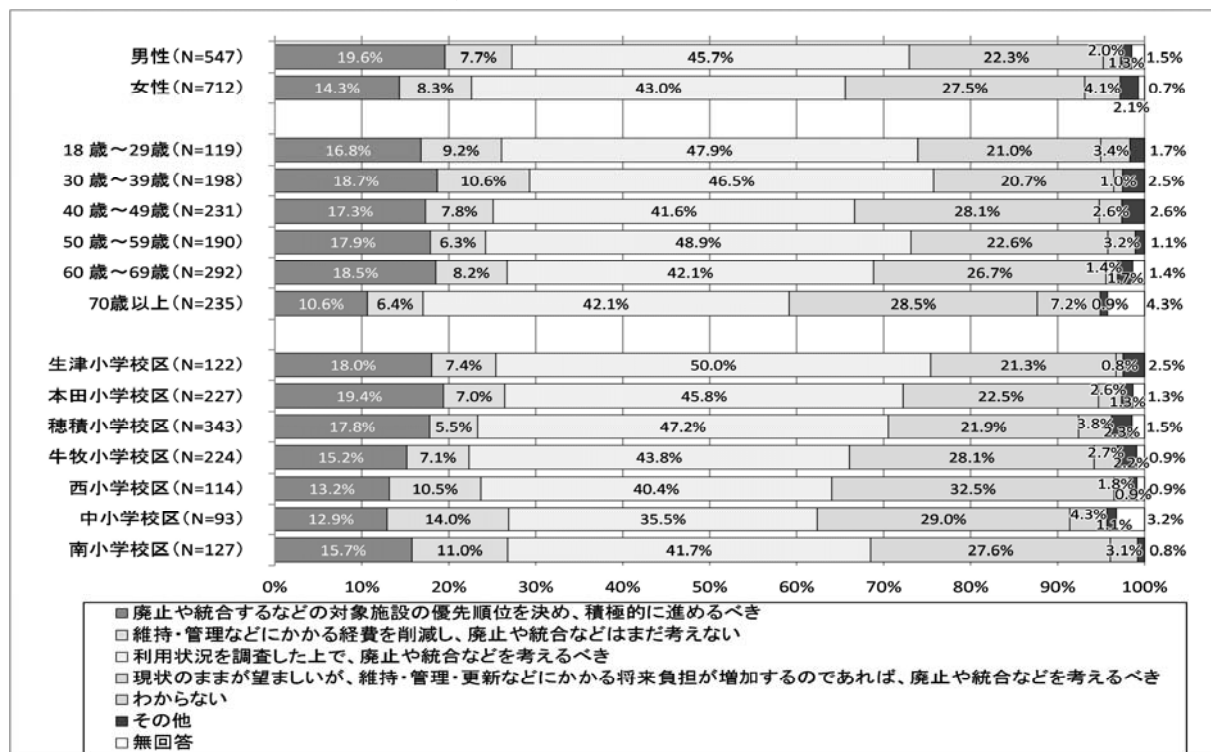


（性別・年齢別・居住地別）

性別でみると、「優先順位を決め、積極的に進めるべき」は男性の方が多く、「将来負担が増加するならば廃止や統合などを考えるべき」は女性の方が多くなっている。

年齢別でみると、「優先順位を決め、積極的に進めるべき」は 70 歳以上で 10.6%と少なくなっている。

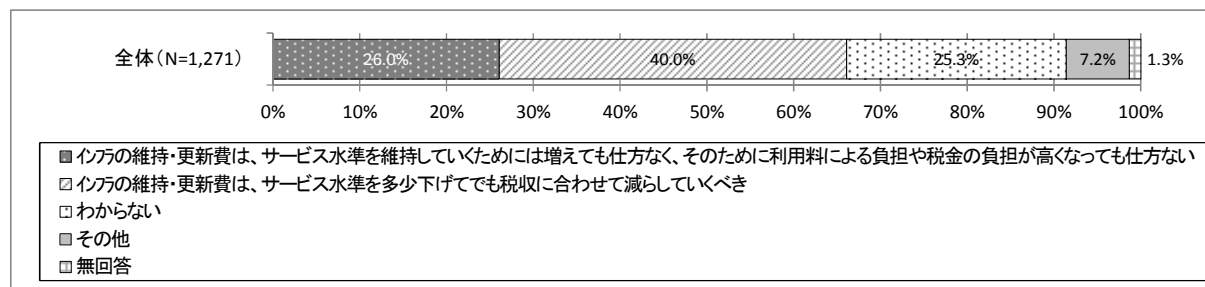
居住地別でみると、中小学校区では「維持・管理などにかかる経費を削減し、廃止や統合などはまだ考えない」(14.0%) が「優先順位を決め、積極的に進めるべき」(12.9%) より多くなっている。



④今後のインフラのあり方について

今後のインフラの維持・更新費は、「サービス水準を多少下げても税収に合わせて減らしていくべき」（以下、「サービス水準を下げても減らしていくべき」）が 40.0%と最も多く、次いで「サービス水準を維持していくためには増えても仕方なく、そのために利用料による負担や税金の負担が高くなっても仕方ない」（以下、「負担が増えても仕方ない」）が 26.0%となっている。また、「わからない」が 25.3%となっている。

Q10 瑞穂市の人口は微増傾向にありますが、いずれ人口減少、少子高齢化に移行するものと推測されます。瑞穂市のインフラ（道路や上下水道、公共交通）について、将来に向けて必要な行政サービスを維持するうえで、今後の本市のインフラのあり方についてあなたのお考えに近いのはどれですか？



(性別・年齢別・居住地別)

性別でみると、女性で「わからない」が多くなっている。

年齢別で見ると、50 歳未満では、「サービス水準を下げても減らしていくべき」と「負担が増えても仕方ない」は同程度となっている。一方で、50 歳以上では、「サービス水準を下げても減らしていくべき」が「負担が増えても仕方ない」の 2 倍程度と多くなっている。

居住地別でみると、中小学校区では、「サービス水準を下げても減らしていくべき」と「負担が増えても仕方ない」は同程度となっており、それ以外の地域では後者の方が多くなっている。

